

● 政府税制調査会の議論

NHKは2018年10月11日のテレビ、ラジオの報道で、総理大臣の諮問機関で税の専門家などで作る政府税制調査会が、今年度、高齢化が進む中で、老後に備えた資産形成税制でどう後押しすべきかなどをめぐり議論を行うと報じた。報道によると、高齢化が一段と進む中で、老後に備えた資産形成を税制でどう後押しすべきかを議論のテーマとし、現在の老後の資産形成の支援策である、①掛金が非課税となる「確定拠出年金」や、②一定の条件付きで利子が非課税となる「財形貯蓄」、などが雇用形態によって利用できる人が限られていることなどから、相続税や贈与税の今後の在り方を含め、より公平な制度の在り方を目指すという。なお、中里会長は、総会のあとの記者会見で、「老後の資産形成の支援制度については、専門的な論点も多いので、時間をかけて丁寧に議論を進めたい」と述べたと報じられている。